

仮想通貨取引についての現状報告

平成30年4月10日

一般社団法人日本仮想通貨交換業協会

1. グローバルでの取引状況

1. グローバルでの取引状況

1-1 仮想通貨の種類

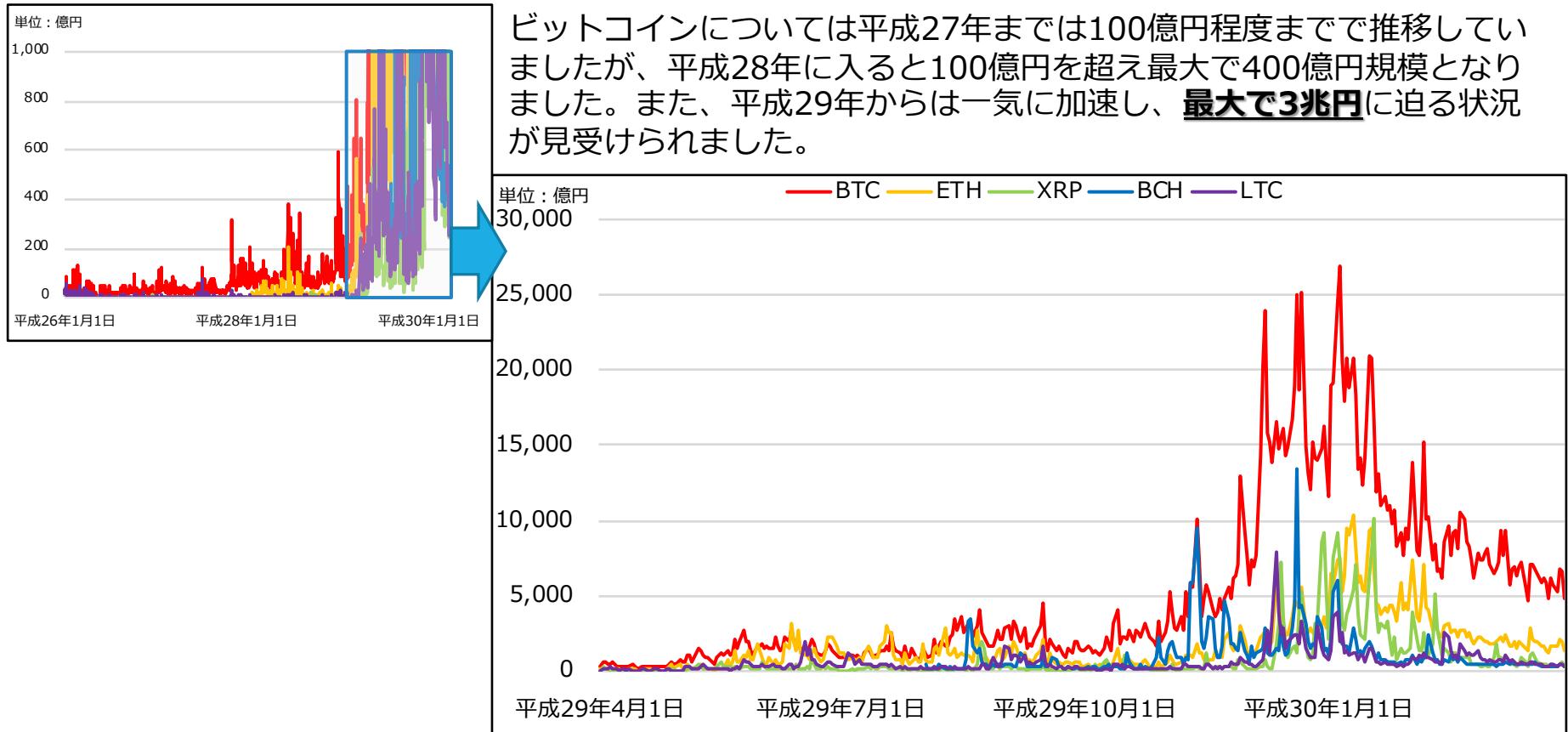
- 世界で流通している仮想通貨の種類は約1,500種類以上と言われており、主要通貨（取引量順）は以下の通りとなります。
 - ビットコイン (BTC)
 - イーサリアム (ETH)
 - リップル (XRP)
 - ビットコインキャッシュ (BCH)
 - ライトコイン (LTC)
- 上記の仮想通貨の他、ブロックチェーンが公開されておらず、開発が進められている仮想通貨を含めると約2,000種類を超えております。
また、ICO等を含めると世の中には数百万種類の仮想通貨があるとも言われています。

No.	仮想通貨名	時価総額(億円)	取引所平均価格(円)
1	Bitcoin	125,905	742,687.51
2	Ethereum	40,147	40,733.54
3	Ripple	20,334	52.01
4	Bitcoin Cash	11,950	70,088.32
5	Litecoin	6,987	12,500.06
6	EOS	4,656	608.30
7	Cardano	4,178	16.11
8	Stellar	4,102	22.12
9	NEO	3,320	5,107.23
10	Monero	3,002	18,895.56
11	IOTA	3,002	108.02
12	Dash	2,517	31,535.20
13	Tether	2,434	106.42
14	TRON	2,282	3.47
15	NEM	2,014	22.38
16	Ethereum Classic	1,489	1,476.16
17	Binance Coin	1,388	1,194.00
18	Qtum	1,357	1,533.06
19	VeChain	1,258	240.35
20	OmiseGO	899	881.12

(出典: <https://www.morningstar.co.jp/>) ※平成30年4月2日現在

1. グローバルでの取引状況

1-2 主要通貨一日あたりの取引量推移①



※取引量順における主要5通貨を選定し、平成26年1月～平成30年3月の期間を対象としています。
※イーサリアム：平成27年7月リリース、ビットコインキャッシュ：平成29年8月リリース

(出典：<https://coinmarketcap.com/>)

1. グローバルでの取引状況

1-2 主要通貨一日あたりの取引量推移②

ビットコインについては、平成30年3月31日時点と平成26年3月31日時点の一日の取引量を比較すると**4年で約167倍**まで増大しています。また、一日の最大取引量である平成29年12月12日と平成26年3月31日時点を比較すると、約928倍となりました。

主要5通貨のうちビットコインが約67%（平成30年3月31日時点）を占めています。

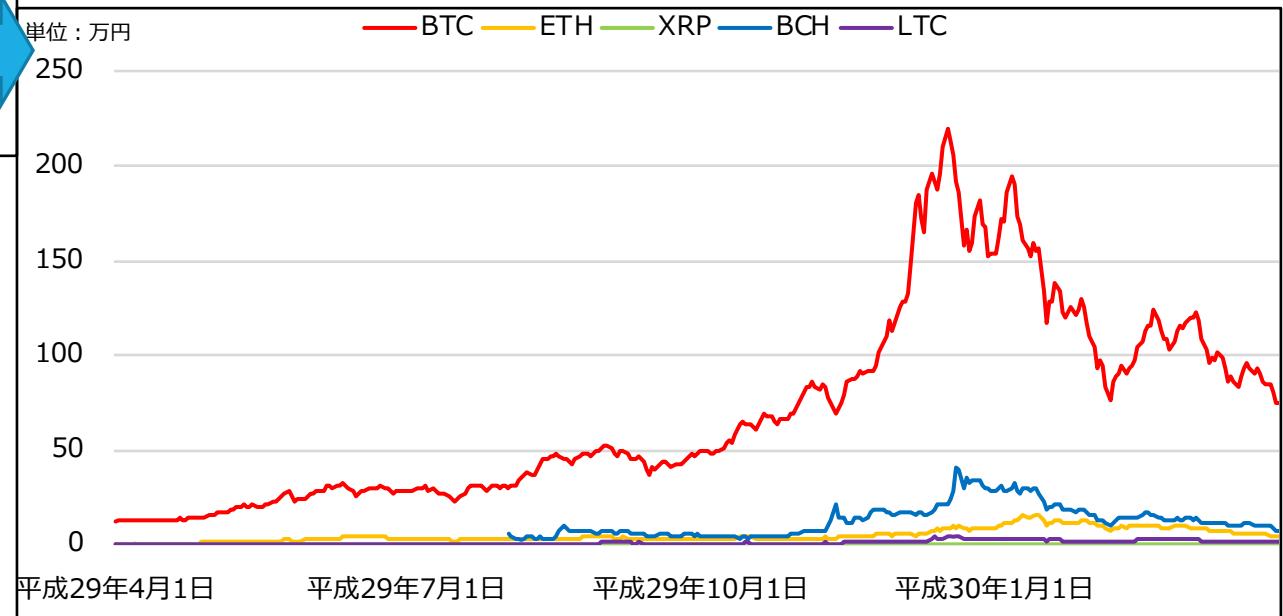
通貨	平成26年 3月31日	平成27年 3月31日	平成28年 3月31日	平成29年 3月31日	平成30年 3月31日	最大取引量
BTC	29億円	27億2千万円	67億8千万円	501億8千万円	4837億4千万円	2兆6902億715万円 (平成30年1月5日)
ETH	-	-	16億9千万円	169億9千万円	1406億5千万円	1兆362億2112万円 (平成30年1月10日)
XRP	3千万円	1億6千万円	1億2千万円	81億6千万円	311億5千万円	1兆142億6528万円 (平成30年1月18日)
BCH	-	-	-	-	326億1千万円	1兆3431億6811万円 (平成29年12月20日)
LTC	7億5千万円	1億4千万円	1億9千万円	110億9千万円	313億8千万円	7907億761万円 (平成29年12月12日)

※取引量順における主要5通貨を選定し、平成26年1月～平成30年3月の期間を対象としています。
※イーサリアム：平成27年7月リリース、ビットコインキャッシュ：平成29年8月リリース

(出典：<https://coinmarketcap.com/>)

1. グローバルでの取引状況

1 - 3 主要通貨の価格推移①



1. グローバルでの取引状況

1-3 主要通貨の価格推移②

ビットコインについては、平成30年3月31日時点において平成26年3月31日時点の価格より約16倍の金額となりました。また、最高値である平成29年12月17日と平成26年3月31日時点を比較すると、約46倍となりました。

通貨	平成26年 3月31日	平成27年 3月31日	平成28年 3月31日	平成29年 3月31日	平成30年 3月31日	最高値
BTC	47,672円	29,530円	46,967円	117,887円	747,471円	2,195,346円 (平成29年12月17日)
ETH	-	-	1,314円	5,562円	43,103円	150,347円 (平成30年1月13日)
XRP	1円	1円	1円	2円	55円	392円 (平成30年1月4日)
BCH	-	-	-	-	75,420円	405,599円 (平成29年12月20日)
LTC	1,349円	199円	366円	725円	12,751円	40,035円 (平成29年12月19日)

※取引量順における主要5通貨を選定し、平成26年1月～平成30年3月の期間を対象としています。
※イーサリアム：平成27年7月リリース、ビットコインキャッシュ：平成29年8月リリース

(出典：<https://coinmarketcap.com/>)

1. グローバルでの取引状況

1-4 主要通貨の時価総額推移①

流通している仮想通貨全体の時価総額（仮想通貨1,596種）

27兆4,339億円 (出典：<https://coinmarketcap.com/>)

主要仮想通貨（取引高上位5位まで）の占める割合：

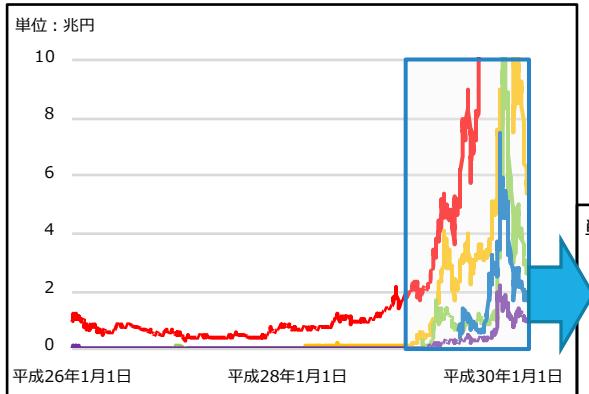
仮想通貨名	時価総額	全体に占める割合
ビットコイン (BTC)	12兆4110億円	45.2%
イーサリアム (ETH)	4兆1343億円	15.1%
リップル (XRP)	2兆1208億円	7.7%
ビットコインキャッシュ (BCH)	1兆2634億円	4.6%
ライトコイン (LTC)	7041億円	2.6%

※平成30年3月31日時点

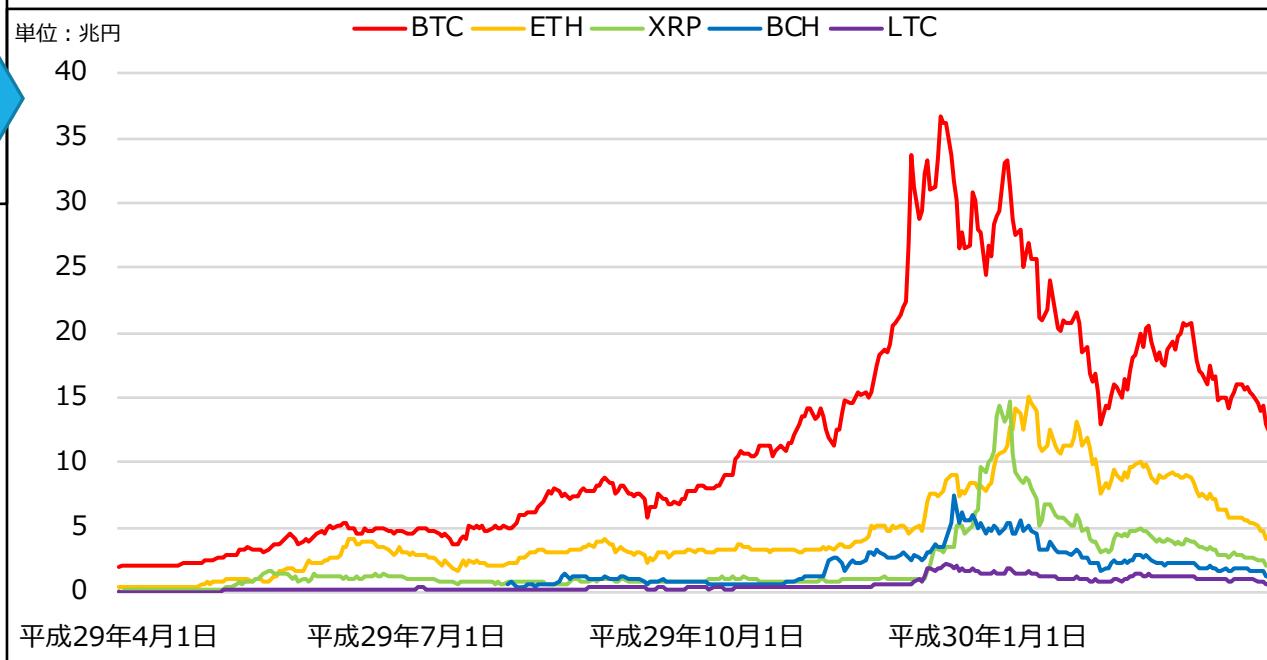
(出典：<https://coinmarketcap.com/>)

1. グローバルでの取引状況

1-4 主要通貨の時価総額推移②



ビットコインについては平成27年までは400億円から1兆円程度で推移していましたが、平成28年に入ると1兆円を超える、平成29年では**最大で約35兆円程度**まで拡大する傾向が見受けられました。その後は縮小傾向となり、平成30年3月31日時点では約12兆円となりました。



※取引量順における主要5通貨を選定し、平成26年1月～平成30年3月の期間を対象としています。
※イーサリアム：平成27年7月リリース、ビットコインキャッシュ：平成29年8月リリース

(出典：<https://coinmarketcap.com/>)

1. グローバルでの取引状況

1-4 主要通貨の時価総額推移③

主要仮想通貨であるビットコインについては、平成30年3月31日時点において平成26年3月31日時点の時価総額より**4年で約20倍**まで拡大しました。また、最大の時価総額となる平成29年12月17日を平成26年3月31日時点と比較すると、約61倍となりました。

通貨	平成26年 3月31日	平成27年 3月31日	平成28年 3月31日	平成29年 3月31日	平成30年 3月31日	最大時価総額
BTC	6千億円	4千億円	7千億円	1兆4千億円	12兆4千億円	36兆6582億円 (平成29年12月17日)
ETH	-	-	1千億円	5千億円	4兆1千億円	15兆719億円 (平成30年1月14日)
XRP	77億円	324億円	284億円	547億円	2兆1千億円	14兆7032億円 (平成30年1月8日)
BCH	-	-	-	-	1兆2千億円	7兆4650億円 (平成29年12月21日)
LTC	365億円	75億円	164億円	396億円	7千億円	2兆1,989億円 (平成29年12月19日)

※取引量順における主要5通貨を選定し、平成26年1月～平成30年3月の期間を対象としています。
※イーサリアム：平成27年7月リリース、ビットコインキャッシュ：平成29年8月リリース

(出典：<https://coinmarketcap.com/>)

1. グローバルでの取引状況

1-5 主要通貨のウォレット数

ビットコインは公式で確認できる数値としては、平成30年3月31日時点において平成26年3月31日時点の数量より4年で約16倍まで拡大しました。また、イーサリアムは昨年度より約22倍、リップルは昨年度より約4.6倍まで拡大しております。

なお、ビットコインウォレットについては、オンラインウォレットであるコールドウォレット（ハードウェアウォレット、ペーパーウォレット等）の数は含まれておりません。

通貨	平成26年 3月31日	平成27年 3月31日	平成28年 3月31日	平成29年 3月31日	平成30年 3月31日
BTC	1,448,143	3,177,707	6,648,664	12,888,060	23,946,365
ETH	-	-	137,211	1,437,752	32,073,170
XRP	73,543	155,133	186,212	260,324	1,197,712

※取引量順における主要3通貨を選定し、平成26年1月～平成30年3月の期間を対象としています。
※イーサリアム：平成27年7月リリース

(出典(BTC) : <https://www.blockchain.com/>)

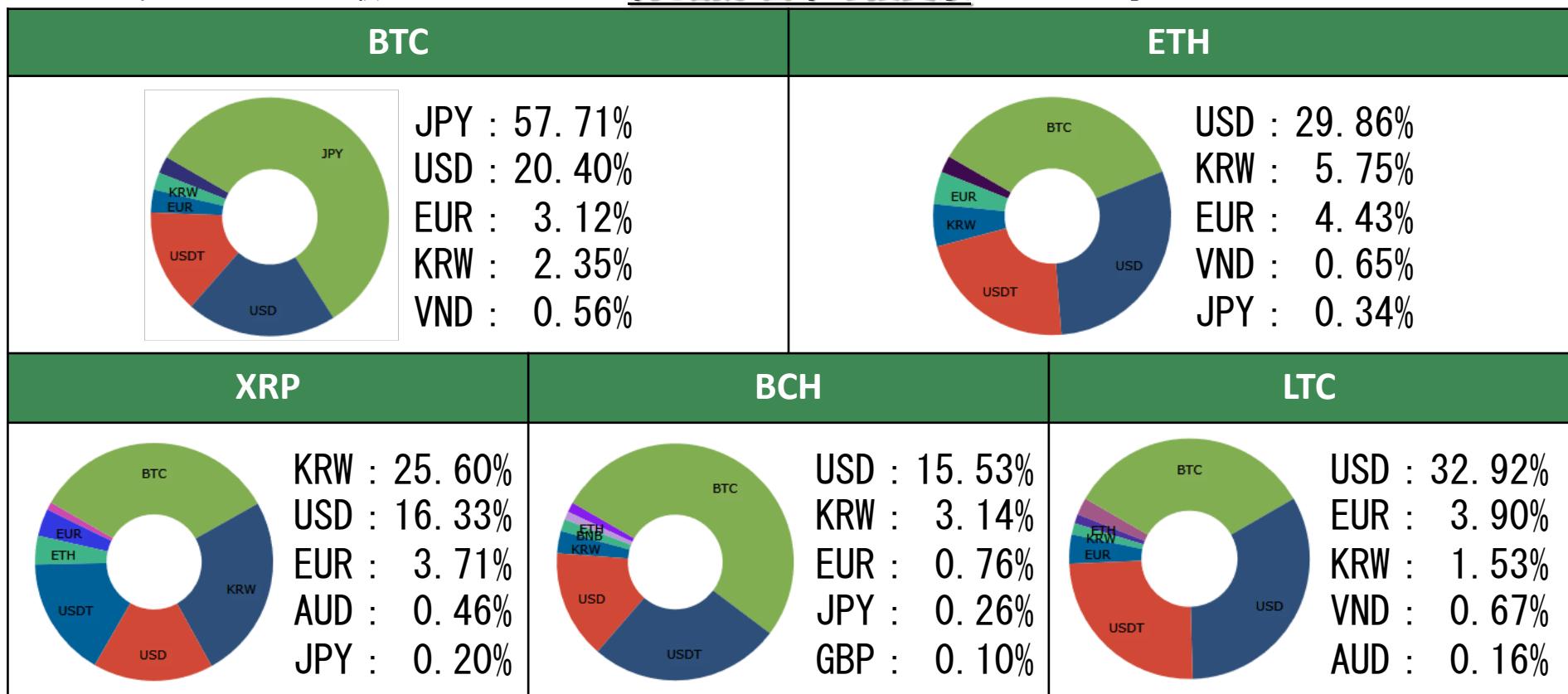
(出典(ETH) : <https://www.etherchain.org/>)

(出典(XRP) : <https://xrpccharts.ripple.com/>)

1. グローバルでの取引状況

1 - 6 取引に使用される法定通貨・仮想通貨のシェア

ビットコインの取引については、約6割が日本の投資家であると考えられる。



※平成30年3月26日時点の数値を利用しています。

(出典(BTC) : <https://www.cryptocompare.com/>)

2. 国内での取引状況

以下の国内交換業者における状況となります。

株式会社マネーパートナーズ、QUOINE株式会社、SBIバーチャル・カレンシーズ株式会社、ビットバンク株式会社、
GMOコイン株式会社、ビットトレード株式会社、BTCボックス株式会社、株式会社ビットポイントジャパン、
株式会社DMM Bitcoin、株式会社ビットアルゴ取引所東京、エフ・ティ・ティ株式会社、
株式会社フィスコ仮想通貨取引所、テックビューロ株式会社、株式会社Xtheta、コインチェック株式会社、
バイクリメンツ株式会社、株式会社 CAMPFIRE
以上、計17社（登録業者14社、みなし業者3社）

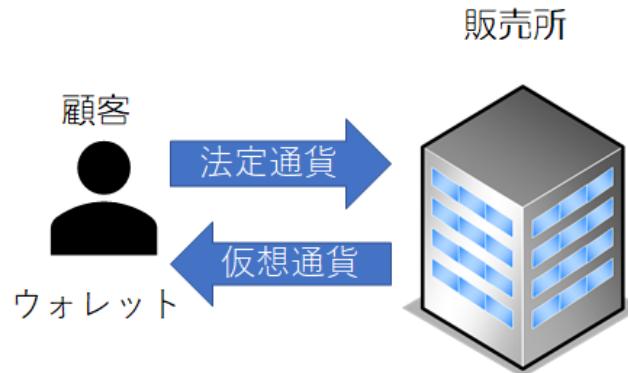
（登録業者のうち、株式会社BITOCEANを除く。また、株式会社bitFlyerについては、預かり資産額（仮想通貨を含む）
の分布、顧客の入出金状況、スプレッドの状況のデータに関しては含まれていない。）

2. 国内での取引状況

2-1 取引の定義①（現物取引）

（1）販売所

販売業者と直接売買すること。
販売所からBID(売値) とASK (買値) が
提示される。



（2）取引所取引

取引所を通じて他の顧客と売買する。
株式取引のような『板』があるのが特徴。



2. 国内での取引状況

2-1 取引の定義②（証拠金・信用・先物）

■証拠金取引

- ・証拠金取引とは一定額の証拠金（保証金）を担保にして売買すること。
- ・一般的には仮想通貨FXと呼ばれることが多いです。
- ・決済期限（有効期限）はありません。
- ・現物の受け渡しは無く、すべて差金決済で行われます。
- ・証拠金（保証金）に対して数倍の取引が可能です。（レバレッジ取引）

■信用取引

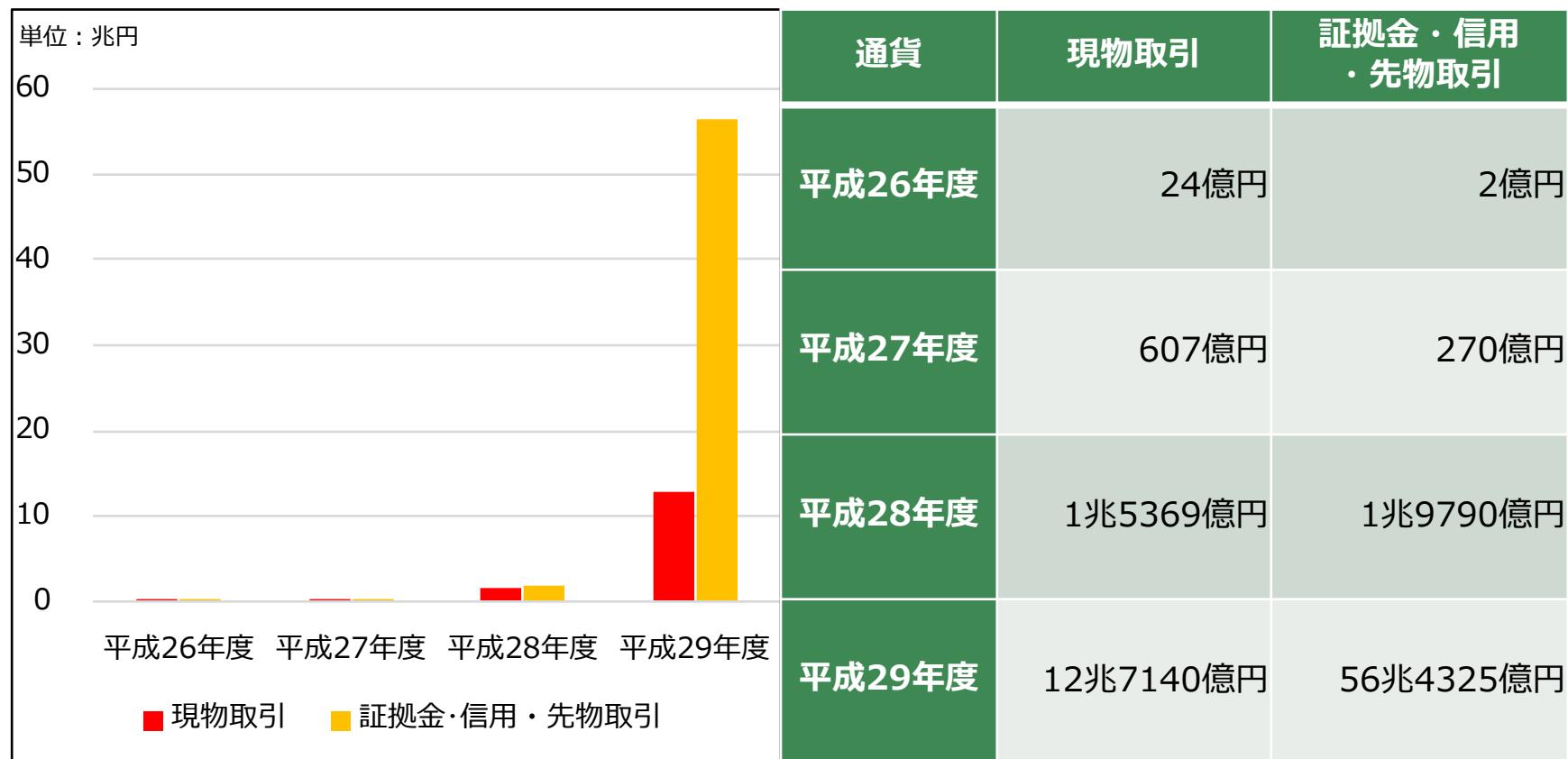
- ・一定額の証拠金（保証金）を担保に交換業者から仮想通貨を借りて売買すること。
- ・一般的には決済期限（例、30日間）が決まっており、期限までに反対売買をしなければなりません。
- ・期限までに反対売買しなかった場合には、強制的に決済されます。
- ・証拠金（保証金）に対して数倍の取引が可能です。（レバレッジ取引）

■先物取引

- ・一定額の証拠金（保証金）を担保に決済期限日に売買することを約束する取引のこと。
- ・限月（例、今週物・来週物・四半期物）が決まっており、期限までに反対売買をしなければなりません。
- ・限月までに反対売買しなかった場合には、取引所が決めた基準値にて差金決済されます。
- ・証拠金（保証金）に対して数倍の取引が可能です。（レバレッジ取引）

2. 国内での取引状況

2-2 仮想通貨取引量① (現物取引、証拠金・信用・先物取引)



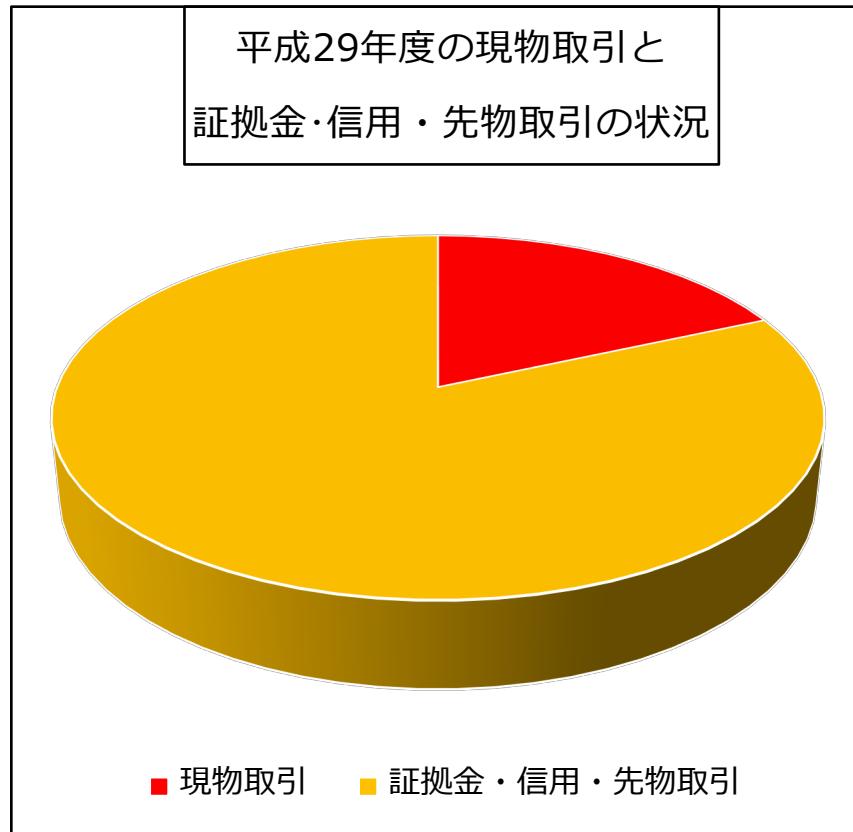
※取引量順における主要5通貨を選定し、平成26年～平成30年の期間を対象としています。

※証拠金取引については想定元本ベースとしております。

※各年度（4月から翌年3月）の数値を合算して利用しています。

2. 国内での取引状況

2-2 仮想通貨取引量② (現物取引、証拠金・信用・先物取引)



通貨	現物取引	証拠金・信用 ・先物取引
平成29年度	18.39%	81.61%

※証拠金・信用・先物取引内訳

証拠金取引：97.44%

信用取引： 1.13%

先物取引： 1.43%

※取引量順における主要5通貨を選定し、平成26年～平成30年の期間を対象としています。

※証拠金取引については想定元本ベースとしております。

※平成29年4月から平成30年3月の数値を合算して利用しています。

2. 国内での取引状況

2-2 仮想通貨取引量③ (現物取引、証拠金・信用・先物取引)

■現物取引

※仮想通貨別

通貨	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
BTC	23億8203万円	605億4447万円	1兆4720億0104万円	10兆4975億3164万円
ETH	-	1億4800万円	577億8729万円	5348億2,44万円
XRP	-	-	70億7672万円	1兆2822億5340万円
BCH	-	-	-	2885億0059万円
LTC	-	-	-	1109億3766万円

■証拠金・信用・先物取引

※仮想通貨別

通貨	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
BTC	2億1755万円	269億7278万円	1兆9786億6370万円	56兆4269億4497万円
ETH	-	-	3億0637万円	29億4045万円
XRP	-	-	-	20億9012万円
BCH	-	-	-	2億6778万円
LTC	-	-	-	2億2546万円

※取引量順における主要5通貨を選定し、平成26年～平成30年の期間を対象としています。

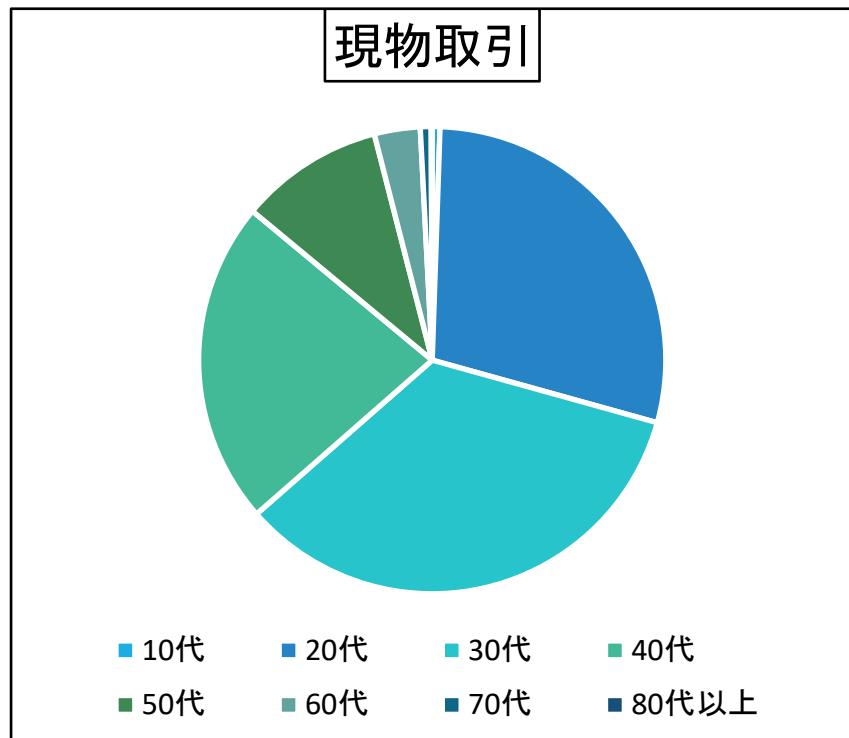
※証拠金取引については想定元本ベースとしております。

※各年度（4月から翌年3月）の数値を合算して利用しています。また、円評価額については、各年度末日（3月31日）の価格を利用しています。

2. 国内での取引状況

2-3 年代層別顧客数分布①

取引の中心層は20代から40代までで、全体の約90%を占めます。



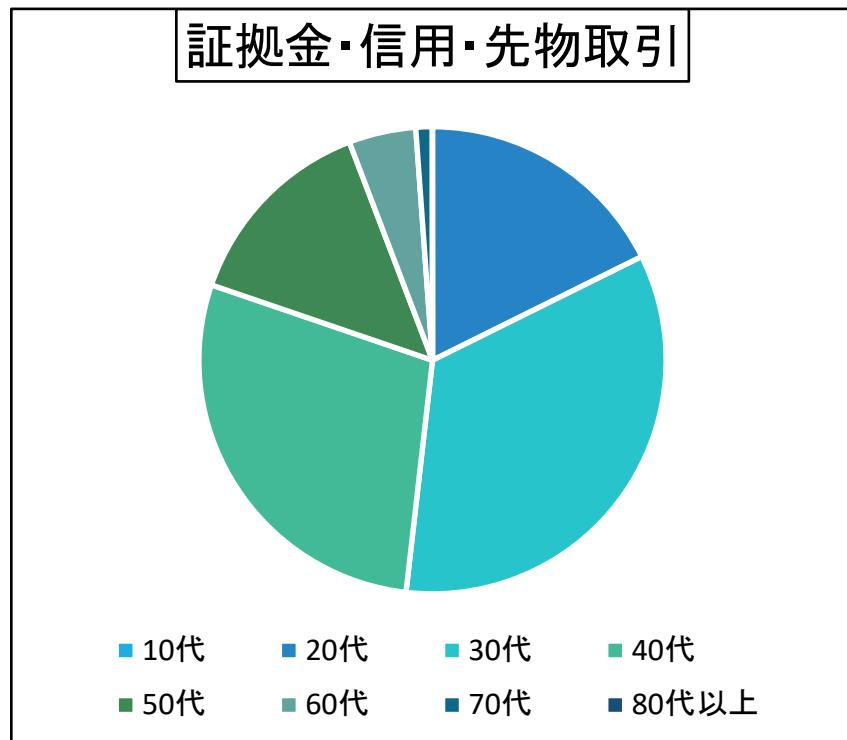
年代	人数	全体に占める割合
10代	15,000名	0.53%
20代	807,000名	28.78%
30代	960,000名	34.24%
40代	630,000名	22.47%
50代	280,000名	9.99%
60代	89,000名	3.17%
70代	21,000名	0.75%
80代以上	2,000名	0.07%
合計	3,500,000名	

※一部、年代別区分ができない業者があるため、年代別の合計との差異があります。
※平成30年3月時点の数値を利用しています。

2. 国内での取引状況

2-3 年代層別顧客数分布②

取引の中心層は30代であり、証拠金等取引については50代も多く参加している様に見受けられます。また、現物取引と比較すると、40代・50代の参加が多いと見受けられます。



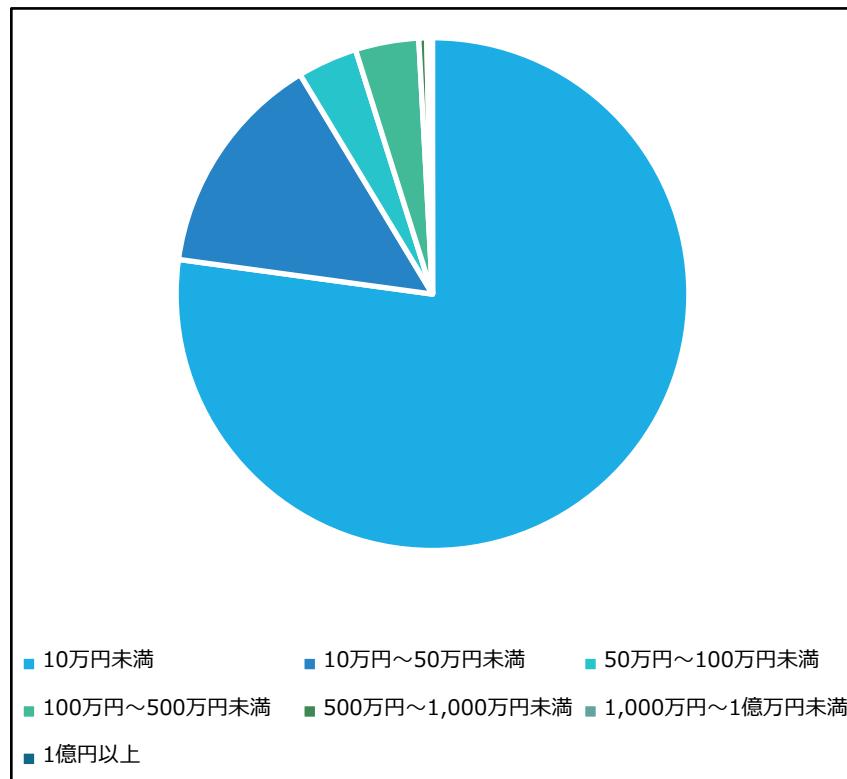
年代	人数	全体に占める割合
10代	-	-
20代	13,610名	17.68%
30代	26,282名	34.14%
40代	21,880名	28.42%
50代	10,762名	13.98%
60代	3,576名	4.64%
70代	879名	1.14%
80代以上	5名	0.01%
合計	142,842名	

※一部、年代別区分ができない業者があるため、年代別の合計との差異があります。
※平成30年3月時点の数値を利用しています。

2. 国内での取引状況

2-4 預かり資産額（仮想通貨を含む）の分布

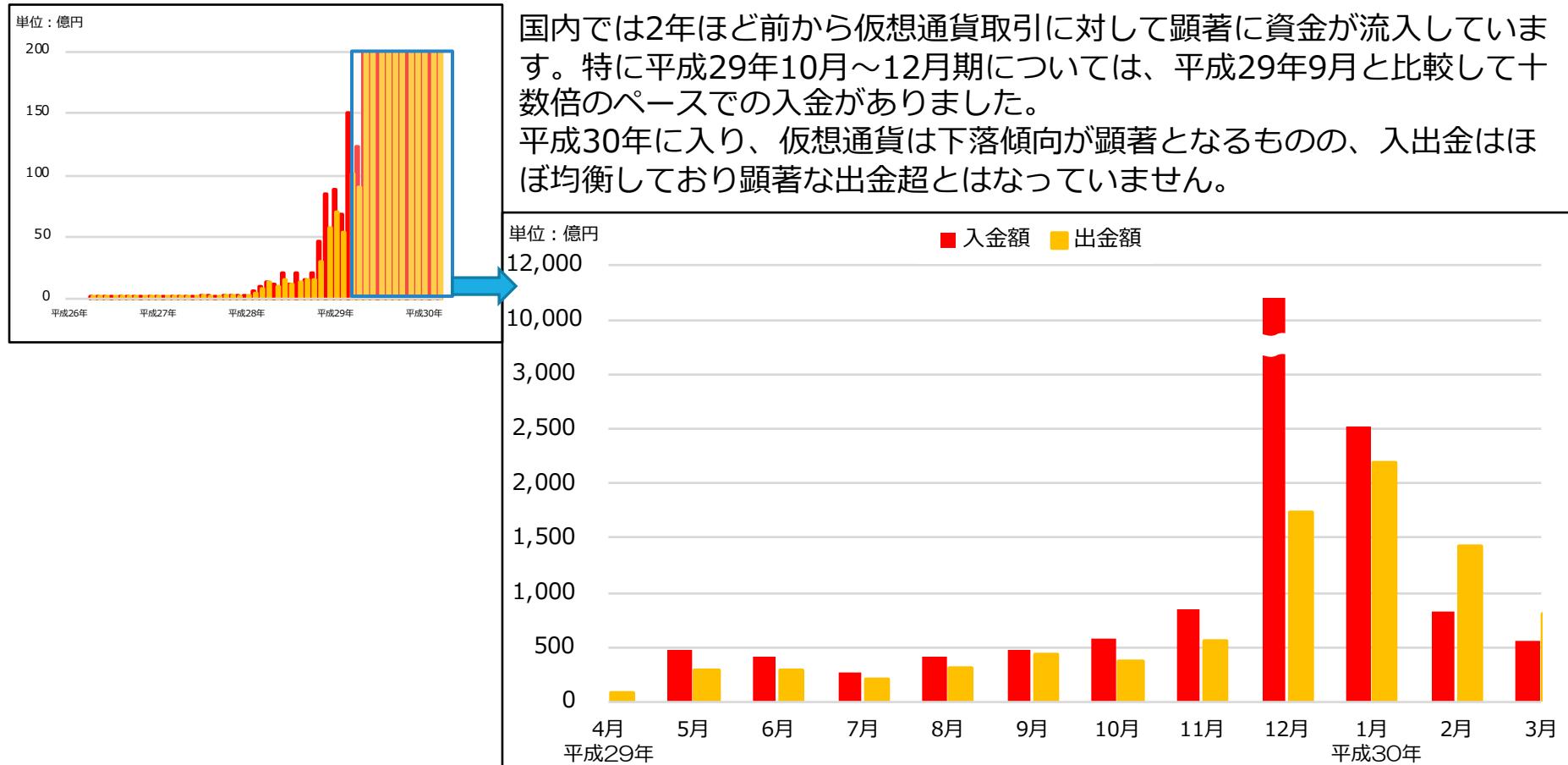
全体の利用者の約95%が100万円未満の預かりであり、そのうちの約77%が10万円未満の預かりとなっています。



※平成30年3月時点の数値を利用しています。

2. 国内での取引状況

2-5 顧客の入出金状況①



2. 国内での取引状況

2-5 顧客の入出金状況②

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
入金額合計	3億2793万円	35億4972万円	510億0724万円	1兆9173億5749万円
出金額合計	2億6660万円	29億0432万円	351億6038万円	8666億7171万円

※各年度（4月から翌年3月）の数値を合算して利用しています。

	平成29年10月	平成29年11月	平成29年12月	平成30年1月	平成30年2月	平成30年3月
入金額	575億2780万円	860億7420万円	1兆1714億2121万円	2530億8664万円	849億9655万円	581億8933万円
出金額	369億6195万円	559億9152万円	1744億9055万円	2211億2937万円	1448億8912万円	816億1345万円

2. 国内での取引状況

2-6 スプレッドの状況

取引所の方が販売所に比べて手数料率（スプレッド）を低く抑える傾向が見受けられます。

■現物取引

通貨	販売所 (スプレッド)	取引所 (手数料率)
BTC	1~5%	-0.05%~0.2%
ETH	0.1~5%	0%~0.7%
XRP	0.1~5%	0%~0.45%
BCH	0.1~5%	0%~0.7%
LTC	2~7%	0%~0.7%

■証拠金・信用・先物取引

通貨	販売所 (スプレッド)	取引所 (手数料率)
BTC	1~3%	0.10%
ETH	0~1%	0.10%
XRP	0~5%	0.10%
BCH	0~5%	0.10%
LTC	0~1%	0.10%

※取引量順における主要5通貨を選定し、平成26年1月～平成30年3月の期間を対象

※各年度末月（3月）の数値を利用

2. 国内での取引状況

2-7 仮想通貨を支払いに使用できる店舗数

仮想通貨名	店舗数
ビットコイン (BTC)	52,190店舗
イーサリアム (ETH)	80店舗
フィスココイン (FSCC)	2店舗
ネクスコイン (NCXC)	2店舗
カイカコイン (CICC)	2店舗
ネム (XEM)	-

※ヒアリングによる3社分の集計値のため、必ずしも全容を表す数値ではありません。

※平成30年3月時点の数値を利用しています。

3. 業務実態

3. 業務実態

3-1 実施しているセキュリティ対策①

■ 社内体制

- ・セキュリティ対策室の設置
- ・情報セキュリティに関する、規程・ガイドライン・マニュアルの作成
- ・システムリスクに対する教育訓練の実施
- ・複数管理者による電子署名の実施
- ・ネットワークの監視・モニタリングの実施
- ・インシデント時における体制整備

■ 環境整備

- ・コールドウォレットの複数化
- ・マルチシグにおける署名サーバー環境の分散化
- ・高度な残高アルゴリズムの導入によりホットウォレットの比率を最小限化
- ・生体認証によるPCログイン
- ・トランザクション移動用専用デバイスの利用

3. 業務実態

3-1 実施しているセキュリティ対策②

■外部サービス（インターネットセキュリティ会社等）の活用

- ・主要ドメインに対するペネトレーション（実際に侵入を試みて、システムの脆弱性をテストする手法）の実施
- ・主要ドメインに対する脆弱性チェックの実施
- ・セキュリティツールの活用（マルウェア対策・アクセス管理等）
- ・ログのモニタリング調査の実施
- ・不正侵入検知（IDS）・防御システム（IPS）の採用
- ・レピュテーションシステムによる不正アクセスのフィルタリング

(参考) ブロックチェーンへの反映状況

- 現物取引

一般的には、交換業者での取引毎にブロックチェーンに反映するのではなく、顧客の仮想通貨は交換業者のコールドウォレットで一元管理（一部はホットウォレット）しています。顧客による個々の取引時には交換業者の帳簿上の顧客毎の有高を付け替えています。

交換業者と顧客自身のウォレットとの間で入出金が行われる場合のみブロックチェーンに反映されます。

- 現物以外の取引（証拠金取引、信用取引、先物取引）

差金決済のためブロックチェーンには反映されません。

3. 業務実態

3-2 顧客への説明・情報提供の具体的な実施方法

(1) 事前説明書面（内閣府令第17条1項～2項）の交付又は説明方法

以下の3通りのパターンで実施しており、ほとんどの業者が併用しています。

- ・口座開設時に説明書面に同意を得る
- ・ホームページ上に掲載
- ・メール配信

(2) 受領書（内閣府令第17条第3項）の交付又は説明方法

以下の2通りのパターンで実施しており、ほとんどの業者が併用しています。

- ・メールによる電子交付
- ・マイページへのログイン後にて履歴確認機能を通じた伝達

(3) 取引報告（内閣府令第17条第4項）の交付又は説明方法

以下の2通りのパターンで実施しており、ほとんどの業者が併用しています。

- ・取引時に取引内容をメール送信
- ・マイページへのログイン後にて取引報告書の確認

上記に加え、定期的（毎月末、3ヶ月毎等）に取引報告書をメール報告を実施している業者もございます。

3. 業務実態

3-3 事前説明書（サンプル）

仮想通貨の売買・交換における事前説明書面

:

リスク

リスクの理解をご確認下さい。

仮想通貨の売買・交換における事前説明書面

会社概要

取引の内容

取扱仮想通貨の概要

リスク

分別管理方法

手数料

苦情または相談先に応ずる営業所の所在地及び連絡先

指定仮想通貨交換業務紛争解決機関

分別管理方法

1. 預金銀行

以下の銀行の弊社口座にて管理しております

- 住信SBIネット銀行法人第一支店 ビットバンク（カ 口座

2. 仮想通貨

利用者の仮想通貨と弊社の固有財産である仮想通貨とを明確に区分して管理しております

手数料

手数料をご確認下さい。

:

※当ページに掲載している内容につきましては、ビットバンク株式会社様にご協力をいただきました。

3. 業務実態

3-4 リスク (サンプル) ①

リスクの理解

リスクの理解

お取引に当たっては、当社「利用規約」並びに「取引ルール」「リスクの理解」をよくお読みいただき、商品内容・リスク等を十分にご理解いただいたうえで、お客様の責任と判断にてお取引されますようお願いいたします。取引の結果、お客様に損失が発生しても、当社はこれを補償する責任を負いません。すべてのリスクについてご理解いただき、同意いただいた上で、bitbankの口座開設をお申込みください。なお、以下における用語の定義は、「取引約款・規程集」におけるものと同義とします。

※当ページに掲載している内容につきましては、ビットバンク株式会社様にご協力をいただきました。

3. 業務実態

3-4 リスク (サンプル) ②

価格変動リスク

1.取引対象そのものの価値変動リスク

ビットコインを含む対象仮想通貨（以下「対象仮想通貨」といいます。）の価格は、毎日ほぼ24時間常に変動しています。対象仮想通貨は、その価格のボラティリティが大きいこともその特徴の一つであり、物価、通貨、証券市場等の他の市場の動向など様々な要素の影響を受け、標準的な国内株式と比較してもその値動きは大きいと言えます。

また、規制強化、他の類似の仮想通貨の普及、将来予期せぬ事象等を原因として、お客様の対象仮想通貨取引・保有対象仮想通貨の価格が短期間で急激に変動、下落する可能性があります。対象仮想通貨はその歴史も浅いことから、対象仮想通貨の価値に対する信用の失墜などにより価格そのものがゼロとなる可能性があることも重ねてご認識下さい。

2.取引の価格に関するリスク

bitbankは、ピットバンクが運営する取引所における取引を行うものであり、対象仮想通貨の取引の価格が他の対象仮想通貨を取り扱う取引所や相対取引と比較して最良の価格である保証はありません。

※当ページに掲載している内容につきましては、ピットバンク株式会社様にご協力をいただきました。

3. 業務実態

3-4 リスク (サンプル) ③

流動性リスク

1. 対象仮想通貨に内在する流動性リスク

対象仮想通貨の取引は今後も拡大が見込まれていますが、対象仮想通貨自体及びその取引も歴史が短く、対象仮想通貨の資産としての評価も定まっていない一面があります。

また、2017年4月1日施行の改正資金決済に関する法律は、仮想通貨交換業について登録を受けることなどを求め、同日施行の改正犯罪の収益移転防止に関する法律は、仮想通貨に関する取引について取引時確認を求めています。

このような対象仮想通貨に対する評価や法的規制の導入のほか、他の類似の仮想通貨の普及、将来予期せぬ事象等を原因として、対象仮想通貨の取引が減少して流動性が低下し、お客様がその保有する対象仮想通貨を売却できなくなったり、安値で換価しなければならなくなったりする可能性があります。

2. 天災地変等による流動性リスク

天災地変、戦争、政変、法律の変更、同業罷免(ストライキ等)、対象仮想通貨自体の取引量の減少、ピットバンク以外の取引所における事業の停止、同業他社との競争等の特殊な状況により、ピットバンクの業務に影響が出た場合には、取引が困難又は不可能となる可能性もあります。

※当ページに掲載している内容につきましては、ピットバンク株式会社様にご協力をいただきました。

3. 業務実態

3-4 リスク（サンプル）④

手数料の変更によるリスク

当社は、将来、bitbankに係る取引に係るルール等を変更する可能性があります。

当社の破たんリスク

bitbankにおいては、当社において、お客様の資産の預託を受けますが、外部環境の変化（対象仮想通貨に対する法規制の強化を含みます。）や当社の財務状況の悪化等によって当社の事業が継続できなくなるリスクがあります。

万が一、当社が事業を継続できなくなった場合は、お客様の資産についての対応含め会社更生法、民事再生法、破産法その他の倒産法や会社法等に基づき手續が行われますが、お客様から預託を受けた対象仮想通貨及び預託金を返還することができなくなり、お客様に損失が生じるおそれがあります。

※当ページに掲載している内容につきましては、ビットバンク株式会社様にご協力をいただきました。

3. 業務実態

3-4 リスク（サンプル）⑤

対象仮想通貨のネットワークによるリスク

対象仮想通貨の取引では、十分な取引確認（ブロックチェーンでの取引の認証）が完了するまで取引が成立せず、一定時間保留される状態が続きます。対象仮想通貨のネットワークにおいて認証が取れ、且つ、当社での確認が行われるまでお客様への対象仮想通貨の移転は成立せず、アカウントにおける対象仮想通貨の残高へは反映されません。

また、認証が完了するまでの間に市場価格が変動することにより、お客様の取引が成立しないこと等により、お客様に損失が生じる場合があります。

さらに、対象仮想通貨のネットワークの管理者が存在する場合、当該管理者の破たん等により対象仮想通貨の取引が不可能になり、お客様に損失が生じる場合があります。

ブロックチェーンでの認証の過程でお客様の取引がキャンセルされる場合があります。

なお、取引に用いられる対象仮想通貨の管理は秘密鍵を用いて行われることから、秘密鍵の紛失や悪用等によってお客様に損失が生じる可能性がありますが、当社の秘密鍵の管理については、当社および外部事業者との間で連携して実施するマルチシグの仕組みによって安全性を高めています。

※当ページに掲載している内容につきましては、ビットバンク株式会社様にご協力をいただきました。

3. 業務実態

3-4 リスク（サンプル）⑥

システムリスク

対象仮想通貨取引は、インターネット、通信機器（お客様の利用するものを含みます。）及びコンピューターシステム機器を使用した取引ですので、通信回線やシステム障害が発生し、お客様の取引（取引の成否のほか、対象仮想通貨の授受や金銭の授受を含みますがこれに限られません。）に支障が生じるリスクがあります。

通信回線やシステム障害とは、当社もしくは当社以外の法人等またはお客様が運用または使用する通信回線及び通信機器、コンピューターシステム機器の障害による情報伝達の遅延、不能、誤作動等、または受領した情報の誤謬、停滞、省略及び中断ならびに明らかな不具合（1回線の障害やお客様のパソコン等の不具合は含まれません）が発生していると当社が判断し、かつ、お客様がインターネット（当社ウェブサイト、スマートフォンサイト・アプリケーション）経由でご注文等（対象仮想通貨の送付、売却その他の取引全てを含みます。以下同じ。）いただけなくなるか、お客様のご注文等が遅延し、もしくは不能となった状態をいうものとします。対象仮想通貨のネットワークの管理者が存在する場合、当該管理者に関する通信回線やシステム障害が発生することもあります。

通信回線及びシステムの障害により実勢レートと大幅に乖離した価格での約定などの際に、当該約定が取り消される場合や、取引の不成立等によりお客様に損失が生じることがあります。

当社のシステムに起因した障害の場合は、当社において、かかる障害が生じた場合には早期の復旧につとめることにより、そのリスクの軽減を図りますが、お客様が損失を被るおそれは否定できません。

※当ページに掲載している内容につきましては、ビットバンク株式会社様にご協力をいただきました。

3. 業務実態

3-4 リスク (サンプル) ⑦

法令・税制変更リスク

現在、対象仮想通貨取引を行う関係者に適用される対象仮想通貨に関する税・法令については流動的です。

特に、bitbankの取引は、日本に所在する当社が提供するものであり、原則としては日本法の適用を受けることになります。現状において、対象仮想通貨に対する各国の規制はまちまちであります。対象仮想通貨の取引量が増大するなどの事情によっては、将来的に各法制度や税制または政策の変更等により、対象仮想通貨取引が禁止、制限又は課税の強化等がなされ、対象仮想通貨の保有や取引が制限され、または現状より不利な取扱いとなるおそれがあります。この場合、お客様に予期しない損失が生じるおそれがあります。

詳しくは各自税務署・税理士・法律事務所等にお尋ねください。

※当ページに掲載している内容につきましては、ビットバンク株式会社様にご協力をいただきました。

3. 業務実態

3-4 リスク（サンプル）⑧

個人情報に関するリスク

お客様が当社のサービスに登録したメールアドレス、氏名等や、当社より発行された口座番号、パスワード等の個人情報が、対象仮想通貨取引に関するシステムや通信回線の障害、不正アクセスや盗聴等により、滅失、毀損又は第三者に漏えいすることによってお客様に損失が発生する可能性があります。

お客様は、口座番号やパスワード等の情報を第三者に知られないように十分に注意いただき、管理してください。

銀行口座リスク

bitbankに関し当社がお客様の預託金の預託を受ける銀行口座や当社が対象仮想通貨の取引に関連して保有する銀行口座が不正送金事件などの調査対象となり、口座が凍結されるおそれがあります。

※当ページに掲載している内容につきましては、ビットバンク株式会社様にご協力をいただきました。

3. 業務実態

3-5 手数料（サンプル）

手数料

売買手数料

	メイカー（※1）	ティカー（※2）
BTC/JPY		
XRP/JPY		
LTC/BTC		
ETH/BTC		
MONA/JPY	無料（※3）	無料（※3）
MONA/BTC		
BCC/JPY		
BCC/BTC		

※1メイカー：注文が取引板（気配値）に並ぶことにより、結果として市場の流動性を作る取引のことをメイカーと呼びます。

※2ティカー：注文が取引板（気配値）に並んだ既存の注文で約定することにより、結果として市場から流動性を取り除く取引のことをティカーと呼びます。

※3 全ペア手数料無料キャンペン中

※当ページに掲載している内容につきましては、ビットバンク株式会社様にご協力をいただきました。